

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	民間保育所代替職員雇用事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	11	10	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		保育対策等促進事業実施要綱				
		事業期間	14	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・1歳児保育推進事業を実施している民間保育所。	1歳児を受け入れている民間保育所数(ヶ所)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			13			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
・1歳児担当の保育士を手厚くすることによる入所枠の増加。	1歳児保育推進事業を実施している民間保育所/1歳児を受け入れている民間保育所(%)	18目標	15	最終目標	15	17
		18実績		19目標	15	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>・この事業は、1歳児の保育に対する需要に対応するため、児童福祉施設最低基準を超えて保育士の配置を行なう保育所に対し、保育士の加配に要する経費を助成し、もって児童の処遇向上と主に育児休暇明けなどの1歳児の受け入れの拡大を図ることを目的とする。</p> <p>・通常1歳児は、児童6人に対して保育士を1名配置しなければならない最低基準があるが、この基準を上回って児童4人に対して1名の保育士を配置した場合に、補助対象となる事業で、補助金は1歳児保育担当職員の人件費に充てられている。</p> <p>・この事業により、運営が厳しい民間保育所でも保育が手厚くなるとともに、受け入れ枠も6-8名に増えるため、児童の処遇向上はもちろんだ、増えつつある未満児入所枠の確保にもつながる事業である。</p>	<p>・児童4人に対して1名の保育士を配置している民間保育所の1歳児保育担当保育士の人件費を補助。</p> <p>18年度の実績</p>	<p>補助対象職員の人件費を補助した保育数/事業を実施した保育所数(%)</p>	100
		<p>・児童4人に対して1名の保育士を配置している民間保育所の1歳児保育担当保育士の人件費を補助。</p> <p>19年度計画</p>	<p>補助対象職員の人件費を補助した保育数/事業を実施した保育所数(%)</p>	100

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	2,970	4,900
	起債		
	その他		
一般財源	2,970	4,901	
事業費計(A)	5,940	9,801	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	0
	トータルコストA+B	6,083	9,801

特定財源内訳や補足事項	1歳児保育推進事業補助率(県1/2) [16決算ベースで計上]
-------------	---------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・男女共同参画社会や育児休暇からのスムーズな復帰を支援するため。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・開始時期から保育ニーズは増加しているものの、保育所の経営面では改善されていないため、保育士を雇用してまで1歳児保育の充実を図る民間保育所は増加していない。 ・また、補助金額は減額され、人件費を賄うには少なすぎる補助額となってしまっている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・1歳児保育の入所枠は、公立で12園、私立で全13園で確保されているが、受入枠自体が少ないため、年度途中になると入所できる保育所が限られてきてしまい、保護者の希望する保育所に入所できない現状があるため、その改善が求められている。</p>
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・1歳児の入所枠を増やすことで、育児休暇が終了した保護者の児童等がスムーズに入所できる環境が整う。これにより、子育て支援が進む。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>・全体的な受け入れ枠としてはニーズ料に応えているが、年度の前年から保護者の希望圏へは入所できない状況があることから、さらに入所枠を拡大する必要があり、このことが成果の向上につながる。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がある (その理由)</p> <p>・制度改正により補助基準が緩和されたことにより、対象の見直しが必要となった。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・人件費を補助しているため、事業の廃止は入所枠の減少に結びつくため影響は大きい。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・1歳児の保育ニーズは微増傾向にあるため、引き続き入所枠の確保が必要であることから、見直しの必要はない。</p>		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・自主事業での展開は困難であるため、今後も市が係わっていく必要がある。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>・事業の性格から経費の削減は成果の低下につながる。</p>
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>・保護者は、児童の年齢に応じた保育料を負担しているため妥当と言える。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>・現状どおり継続して実施。</p>
--	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	